2010年度第3四半期決算
決 算 公 表 資 料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内2-3-1

【 問合わせ先 】IR部 TEL: 03-3210-2121

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名　三菱商事株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　8058　　URL　http://www.mitsubishicorp.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小 林 健
問合せ先責任者（役職名）主計部 予・決算管理チームリーダー　（氏名）嶋 津 吉 裕　TEL 03-3210-6214
四半期報告書提出予定日　平成23年2月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	14,338,356	15.2	266,455	114.3	419,825	94.5	359,696	93.8
22年3月期第3四半期	12,451,459	△32.4	124,353	△75.5	215,889	△55.1	185,590	△52.3

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	218.84	218.27
22年3月期第3四半期	112.96	112.71

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	11,216,451	3,454,577	3,149,310	28.1	1,915.97
22年3月期	10,891,275	3,266,774	2,961,376	27.2	1,801.84

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00
23年3月期	—	26.00	—		
23年3月期（予想）				30.00	56.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000,000	11.1	335,000	84.6	480,000	63.1	400,000	46.4	243.36

（注）当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.4「4. その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　有

新規　1社　（社名　CORDOVA GAS RESOURCES LTD.　）、　除外　―社　（社名　　）

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	1,696,910,771株	22年3月期	1,696,686,871株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	53,193,085株	22年3月期	53,154,887株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	1,643,630,965株	22年3月期3Q	1,643,004,827株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．連結経営成績に関する定性的情報 1
（１）概況 1
（２）セグメント別の状況 1
２．連結財政状態に関する定性的情報 3
（１）資産及び負債・資本の状況 3
（２）キャッシュ・フローの状況 3
３．連結業績予想に関する定性的情報 4
４．その他 4
（１）重要な子会社の異動の概要 4
（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 4
５．四半期連結財務諸表 5
（１）四半期連結貸借対照表 5
（２）四半期連結損益計算書 7
（３）四半期連結包括損益計算書 8
（４）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 9
（５）継続企業の前提に関する注記 10
（６）四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 10
（７）セグメント情報 10
（８）株主資本の金額に著しい増減があった場合の注記 10

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第３四半期決算説明会をテレフォンカンファレンス形式で開催する予定です。
尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR投資家情報）
http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html よりライブ配信致します。

・平成 23 年２月２日（水）15：30～16：30・・・・・・第３四半期決算説明会

１．連結経営成績に関する定性的情報

(1) 概 況

当第３四半期連結累計期間の経済環境としては、先進国では、景気刺激策に支えられ緩やかな景気回復が続いた一方、中国などの新興国では、総じて内需を中心とした高成長が維持されました。

わが国の経済は、緩やかな回復基調を続けましたが、輸出の減少やエコカー補助金の打ち切りなどによる個人消費の反動減などにより、景気回復の勢いは次第に鈍いものとなりました。

このような環境の下、当第３四半期連結累計期間の売上高は、鉄鋼製品需要の回復に加え、油価の上昇や自動車などの機械関連取引が堅調に推移したことにより、前第３四半期連結累計期間を１兆8,869億円（15.2%）上回る14兆3,384億円となりました。

売上総利益は、原料炭などの資源価格の上昇に加え、鉄鋼製品事業や自動車関連事業の販売が堅調に推移したことから、前第３四半期連結累計期間を1,396億円（18.6%）上回る8,882億円となりました。

販売費及び一般管理費は、年金費用の負担減に加え、前第３四半期連結累計期間の本店オフィスビル移転に伴う経費負担の反動などにより、前第３四半期連結累計期間から73億円（1.2%）負担減の6,142億円となりました。

その他の損益項目については、チリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上などにより有価証券損益が改善したほか、資源関連の投資先からの受取配当金が増加しました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前第３四半期連結累計期間を2,039億円（94.5%）上回る4,198億円となりました。

持分法による投資損益は、石化事業関連会社における前第３四半期連結累計期間の繰延税金負債取崩益の反動があったものの、資源関連や自動車関連投資先の業績が堅調であったことから、前第３四半期連結累計期間を465億円（59.2%）上回る1,252億円となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は前第３四半期連結累計期間を1,741億円（93.8%）上回る3,597億円となりました。

(2) セグメント別の状況

① 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメントや企業のバイアウト投資から、リース、不動産（開発・金融）、物流、保険などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第３四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は90億円となり、前第３四半期連結累計期間と比較して167億円の増加となりました。これは、前第３四半期連結累計期間の株式減損（日本航空株式など）の反動及び海外不動産売却益の計上やリース関連事業収益の改善により増益となったものです。

② エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスのプロジェクト開発・投資を行うほか、原油、石油製品、LPG、LNG、炭素製品などの取引業務を行っています。

当第３四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は 732 億円となり、前第３四半期連結累計期間と比較して 316 億円の増加となりました。これは、油価上昇に伴う海外資源関連会社の持分利益増及び海外資源関連子会社の総利益増や、前第３四半期連結累計期間における日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上の反動などにより増益となったものです。

③ 金属グループ

金属グループは、薄板、厚板などの鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅、アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
当第３四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は 1,883 億円となり、前第３四半期連結累計期間と比較して 1,036 億円の増加となりました。これは、豪州資源関連子会社（原料炭）における販売数量増、販売価格の上昇及びチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益、関連投資先の持分利益増により増益となったものです。

④ 機械グループ

機械グループは、電力・ガス・石油・化学・製鉄などの主要産業素材にかかわる大型プラントから、船舶・鉄道・自動車などの物流・輸送機器、宇宙・防衛産業向け機器、建設機械・工作機械・農業機械などの一般産業用機器まで、幅広い分野の機械に関し、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
当第３四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は 444 億円となり、前第３四半期連結累計期間と比較して 196 億円の増加となりました。これは、主にアジアを中心とした海外自動車関連事業の好調などにより増益となったものです。

⑤ 化学品グループ

化学品グループは、原油や天然ガス、鉱物・植物・海洋資源などより生産される川上の原料から、プラスチック、機能材料、電子材料、食品素材、肥料や医農薬などの川下へ展開する幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
当第３四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は 214 億円となり、前第３四半期連結累計期間と比較して 43 億円の減少となりました。これは、石化事業関連会社などでの取引好調による利益増があったものの、前第３四半期連結累計期間における石化事業関連会社での繰延税金負債取崩益の反動により減益となったものです。

⑥ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、衣料、紙・包装材、セメント・建材、医療・介護など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。
当第３四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は 369 億円となり、前第３四半期連結累計期間と比較して 44 億円の増加となりました。これは、資材関連事業での取引利益・持分利益の増加や、食料関連会社の持分利益増などにより増益となったものです。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産及び負債・資本の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より 3,252 億円増加し、11 兆 2,165 億円となりました。これは、関連会社に対する投資の増加や市況回復に伴う売上債権及び棚卸資産の増加があったことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より 1,374 億円増加し、７兆 7,619 億円となりました。これは、市況回復に伴い、売上債権見合いで仕入債務の増加があったことなどによるものです。
また、有利子負債総額から現預金を控除した有利子負債（ネット）は、前連結会計年度末より 502 億円減少して２兆 9,050 億円となり、有利子負債（ネット）を株主資本で除した有利子負債倍率（ネット）は 0.9 倍となりました。

株主資本は、前連結会計年度末より 1,879 億円増加し、３兆 1,493 億円となりました。これは、円高に伴う為替換算調整勘定の悪化や配当金の支払による減少があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積み上がりがこれらを上回ったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 172 億円減少し、１兆 762 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当第３四半期連結累計期間において、営業活動により資金は 2,471 億円増加しました。これは、運転資金負担が増加したものの、資源関連子会社などの営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入が堅調に推移したことにより、資金が増加したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当第３四半期連結累計期間において、投資活動により資金は 1,449 億円減少しました。これは、株式売却による収入があったものの、海外子会社などにおける設備投資や権益取得、及びチリ鉄鉱石事業における増資引受に伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは 1,022 億円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当第３四半期連結累計期間において、財務活動により資金は 942 億円減少しました。これは、主に親会社において配当金の支払いがあったことにより、資金が減少したものです。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成 22 年 10 月 29 日公表の連結業績予想から変更はありません。

（注意事項）
本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されております。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

４．その他

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

CORDOVA GAS RESOURCES LTD.を当第３四半期連結会計期間より連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等は、当四半期の属する連結会計年度における、税効果を考慮した見積もり税率に基づき算出しております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,076,245	1,093,478
定期預金	103,128	106,021
短期運用資産	47,502	55,757
営業債権		
受取手形及び短期貸付金	546,545	518,059
売掛金及び未収入金	2,399,774	2,245,566
関連会社に対する債権	212,665	195,922
貸倒引当金	△ 29,055	△ 30,221
棚卸資産	960,186	858,322
取引前渡金	199,698	146,661
短期繰延税金資産	51,643	43,907
その他の流動資産	319,561	291,728
流動資産合計	5,887,892	5,525,200
投資及び長期債権		
関連会社に対する投資及び長期債権	1,319,556	1,238,523
その他の投資	1,547,893	1,630,450
長期貸付金及び長期営業債権	483,747	532,098
貸倒引当金	△ 27,354	△ 33,008
投資及び長期債権合計	3,323,842	3,368,063
有形固定資産		
有形固定資産	2,931,033	2,893,187
減価償却累計額	△ 1,225,723	△ 1,195,815
有形固定資産合計	1,705,310	1,697,372
その他の資産	299,407	300,640
資産合計	11,216,451	10,891,275

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	628,627	555,001
一年以内に期限の到来する長期借入債務	402,416	408,288
営業債務		
支払手形	176,045	152,336
買掛金及び未払金	2,025,378	1,893,754
関連会社に対する債務	150,725	128,929
取引前受金	203,583	149,849
未払法人税等	48,377	43,227
未払費用	86,502	104,227
その他の流動負債	338,846	312,815
流動負債合計	4,060,499	3,748,426
固定負債		
長期借入債務（一年以内の期限到来分を除く）	3,121,277	3,246,029
年金及び退職給付債務	48,964	54,592
長期繰延税金負債	217,029	202,595
その他の固定負債	314,105	372,859
固定負債合計	3,701,375	3,876,075
負債合計	7,761,874	7,624,501
株主資本		
資本金	203,365	203,228
資本剰余金	256,218	254,138
利益剰余金		
利益準備金	43,591	43,170
その他の利益剰余金	2,987,305	2,705,291
累積その他の包括損益		
未実現有価証券評価益	299,990	299,983
未実現デリバティブ評価益	22,927	11,922
確定給付年金調整額	△ 75,695	△ 80,386
為替換算調整勘定	△ 436,744	△ 324,398
自己株式	△ 151,647	△ 151,572
株主資本合計	3,149,310	2,961,376
非支配持分	305,267	305,398
資本合計	3,454,577	3,266,774
負債及び資本合計	11,216,451	10,891,275

（２）四半期連結損益計算書

［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）
収益		
商品販売及び製造業等による収益	3,380,244	2,948,263
売買取引に係る差損益及び手数料	458,896	414,649
収益合計	3,839,140	3,362,912
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	△ 2,950,903	△ 2,614,292
売上総利益	888,237	748,620
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	△ 614,213	△ 621,557
貸倒引当金繰入額	△ 7,569	△ 2,710
利息（受取利息差引後）	△ 5,684	△ 9,218
受取配当金	85,639	56,507
有価証券損益	41,044	6,071
固定資産損益	14	△ 461
その他の損益－純額	32,357	38,637
その他の収益・費用合計	△ 468,412	△ 532,731
法人税等及び持分法による投資損益前利益	419,825	215,889
法人税等	△ 159,136	△ 97,194
持分法による投資損益前利益	260,689	118,695
持分法による投資損益	125,206	78,657
非支配持分控除前四半期純利益	385,895	197,352
非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 26,199	△ 11,762
当社株主に帰属する四半期純利益	359,696	185,590

（注）ASC サブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に基づき、「収益」を表示しております。
なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次のとおりとなります。

	当第３四半期連結累計期間	前第３四半期連結累計期間
売上高	14,338,356	12,451,459
営業利益	266,455	124,353

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。
「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

（３）四半期連結包括損益計算書
［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
包括損益：		
非支配持分控除前四半期純利益	385,895	197,352
その他の包括損益－税効果後		
未実現有価証券評価損益期中変動額	△ 2,469	127,833
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	11,022	38,204
確定給付年金調整額期中変動額	4,853	4,489
為替換算調整勘定期中変動額	△ 119,871	121,689
その他の包括損益合計	△ 106,465	292,215
非支配持分控除前包括損益	279,430	489,567
非支配持分に帰属する包括損益	△ 16,377	△ 21,149
当社株主に帰属する包括損益	263,053	468,418

（４）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	385,895	197,352
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	104,355	103,150
貸倒引当金繰入額	7,569	2,710
有価証券損益	△ 41,044	△ 6,071
固定資産損益	△ 14	461
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	△ 49,280	△ 29,794
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	429	10,424
売上債権	△ 251,959	△ 161,683
棚卸資産	△ 142,588	136,905
仕入債務	201,316	230,214
その他－純額	32,451	130,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,130	614,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 176,099	△ 139,124
有形固定資産等の売却による収入	36,118	10,728
関連会社への投資及び貸付による支出	△ 101,613	△ 83,885
関連会社への投資の売却及び貸付金の回収による収入	33,593	25,268
売却可能有価証券及びその他の投資の取得による支出	△ 231,838	△ 150,348
売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入	294,033	194,257
貸付金の実行による支出	△ 174,393	△ 178,238
貸付金の回収による収入	173,927	184,125
定期預金の増減－純額	1,392	△ 32,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,880	△ 169,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減－純額	104,180	△ 678,362
長期借入債務による調達	326,188	413,439
長期借入債務の返済	△ 429,153	△ 356,872
親会社による配当金の支払	△ 77,261	△ 54,226
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	△ 18,596	△ 12,851
非支配持分からの子会社持分追加取得等による支払	△ 5,809	△ 16,907
非支配持分への子会社持分一部売却等による受取	6,122	－
その他－純額	137	260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,192	△ 705,519
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△ 25,291	10,717
現金及び現金同等物の減少額	△ 17,233	△ 249,458
現金及び現金同等物の期首残高	1,093,478	1,215,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,076,245	965,641

（５）　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）　四半期連結財務諸表作成の基本となる事項

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計基準に基づき作成しております。
尚、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下のとおりです。

a. 有価証券についての評価
b. 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳
c. 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
d. 年金及び退職給付会計
e. 企業結合会計、のれん及びその他の無形固定資産に関する処理

（７）　セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	新産業金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	36,306	35,802	275,183	133,383	62,262	331,919	874,855	14,624	△ 1,242	888,237
持分法による投資損益	7,368	45,039	24,346	14,730	9,744	19,494	120,721	6,364	△ 1,879	125,206
当社株主に帰属する四半期純利益	9,018	73,205	188,319	44,379	21,412	36,860	373,193	△15,568	2,071	359,696
総資産	794,462	1,257,582	3,188,653	1,808,537	699,753	2,318,557	10,067,544	2,047,413	△898,506	11,216,451
売上高	121,178	2,774,131	3,304,629	2,730,249	1,498,614	3,910,706	14,339,507	81,268	△ 82,419	14,338,356

前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	新産業金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	34,709	28,923	171,176	112,219	57,257	336,584	740,868	9,058	△ 1,306	748,620
持分法による投資損益	2,164	28,704	560	7,356	13,875	16,440	69,099	10,099	△ 541	78,657
当社株主に帰属する四半期純利益	△7,666	41,566	84,670	24,772	25,674	32,519	201,535	△18,695	2,750	185,590
総資産	819,043	1,331,710	2,960,345	1,885,936	719,147	2,329,676	10,045,857	1,828,472	△973,951	10,900,378
売上高	127,409	2,346,599	2,624,640	2,164,906	1,297,027	3,875,484	12,436,065	85,871	△ 70,477	12,451,459

（注）1. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
2. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また当欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。
総資産のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
3. 「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 当社は、平成22年4月1日付で、「新産業金融事業」及び「機械」の一部事業を、「その他」へ移管した為、関連する各々のセグメントの前第3四半期連結累計期間について組替再表示を行っております。

（８）　株主資本の金額に著しい増減があった場合の注記

該当事項はありません。

2011年 1月 31日
（三菱商事株式会社）

２０１０年度 第３四半期 連結決算（米国基準）

損益の状況

（単位：億円）

	2010年度 第3四半期（累計） 第1四半期	第2四半期	第3四半期		2009年度 第3四半期（累計）	増減		2010年度 通期見通し	達成率
売上高	47,347	48,057	47,980	143,384	124,515	18,869		190,000	75%
売上総利益	**3,059**	**3,002**	**2,821**	**8,882**	**7,486**	**1,396** 19%の増益	a	**12,000**	**74%**
販売費及び一般管理費	▲2,039	▲2,018	▲2,085	▲6,142	▲6,215	73	b	▲8,600	71%
貸倒引当金繰入額	6	▲33	▲48	▲75	▲27	▲48		▲50	150%
営業利益	**1,026**	**951**	**688**	**2,665**	**1,244**	**1,421** 114%の増益		**3,350**	**80%**
利息（受取利息差引後）	▲24	▲16	▲16	▲56	▲92	36	c	▲100	56%
受取配当金	265	378	213	856	565	291	c	1,000	86%
有価証券損益	443	▲30	▲3	410	61	349	d	550	133%
固定資産損益	▲6	▲7	13	－	▲5	5			
その他の損益	102	70	151	323	386	▲63	e		
税引前利益	**1,806**	**1,346**	**1,046**	**4,198**	**2,159**	**2,039**		**4,800**	**87%**
法人税等	▲624	▲437	▲530	▲1,591	▲972	▲619		▲1,950	82%
税引後利益	**1,182**	**909**	**516**	**2,607**	**1,187**	**1,420**		**2,850**	**91%**
持分法による投資損益	311	458	483	1,252	787	465	f	1,450	86%
非支配持分控除前当期純利益	**1,493**	**1,367**	**999**	**3,859**	**1,974**	**1,885**		**4,300**	**90%**
非支配持分	▲89	▲93	▲80	▲262	▲118	▲144		▲300	87%
当社株主に帰属する当期純利益	**1,404**	**1,274**	**919**	**3,597**	**1,856**	**1,741** 94%の増益		**4,000**	**90%**
基礎収益	**1,572**	**1,804**	**1,416**	**4,792**	**2,531**	**2,261**		**5,750**	**83%**

前年同期比の増減（第3四半期（累計））

a.【売上総利益】
原料炭、原油などの資源価格の上昇に加え、アジアを中心とした自動車関連事業の販売が好調に推移したことから、売上総利益は前年同期比19%の増益となった。

b.【販売費及び一般管理費】
年金費用の負担減や前年同期の本店オフィスビル移転費用の反動などにより、販管費は改善した。

c.【金融収支】
資源関連の受取配当金が増加したことに加え、金利率低下の影響で利息負担が減少したことから、金融収支は改善した。

d.【有価証券損益】
①上場株式減損
・・・ ▲34 ［ ▲109 ← ▲75 ］
②不良資産関連損失
・・・ ＋205 ［ ▲90 ← ▲295 ］
③その他株式売却損益等
・・・ ＋178 ［ ＋609 ← ＋431 ］

e.【その他の損益】
為替関連損益の悪化などにより、その他の損益は減少した。

f.【持分法による投資損益】
石化事業関連会社における前年同期の繰延税金負債取崩益の反動があったものの、海外の資源関連をはじめとする関連会社の業績が堅調に推移したことにより、持分法による投資損益は増加した。

(*1) 基礎収益＝営業利益（貸倒引当金繰入額控除前）＋利息収支＋受取配当金＋持分法による投資損益

(*2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
なお、ASCサブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に従って収益を表示すると、2010年度第3四半期（累計）実績は3兆8,391億円、2009年度第3四半期（累計）実績は3兆3,629億円となります。

資産と負債の状況

	2010年12月末	2010年3月末	増減		2011年3月末 見通し
総資産	112,165	108,913	3,252	g	111,000
株主資本	31,493	29,614	1,879	h	30,500
有利子負債 GROSS	40,844	41,547	▲703		43,000
有利子負債 NET	29,050	29,552	▲502		32,000
（有利子負債倍率 GROSS）	(1.3倍)	(1.4倍)	(▲0.1倍)		(1.4倍)
（有利子負債倍率 NET）	(0.9倍)	(1.0倍)	(▲0.1倍)		(1.0倍)

2010年3月末比の増減

g.【総資産】
需要回復による営業債権や棚卸資産の増加などにより、総資産は増加した。

h.【株主資本】
円高の影響により為替換算調整勘定は悪化したものの、利益の積み上がりによる内部留保の増加により、株主資本は増加した。

(*3) 有利子負債には、ASCトピック815「デリバティブ取引およびヘッジ」の適用による影響額を含めておりません。

キャッシュフローの状況

	2010年度 第3四半期（累計）	
営業活動による CF	2,471	…運転資金負担が増加したものの、営業収入や資源関連投資先からの配当が堅調に推移したことにより資金増
投資活動による CF	▲ 1,449	…固定資産取得及び関連会社に対する増資引受などの投資による支出があったことによる資金減
フリーキャッシュフロー	1,022	
財務活動による CF	▲ 942	…配当の支払いなどによる資金減
現金及び現金同等物の増減額	▲ 172	（2010年12月末残高 1兆762億円）

【主要指標推移】

	2010年度 第3四半期（累計）	2009年度 第3四半期（累計）	増減
油価（USD/BBL）	78.8	67.5	+11.3（17%の上昇）
為替（YEN/USD）	86.8	93.6	▲6.8（7%の円高）
金利（%）TIBOR	0.37	0.55	▲0.18（33%の低下）

2010年度第3四半期 決算公表参考資料

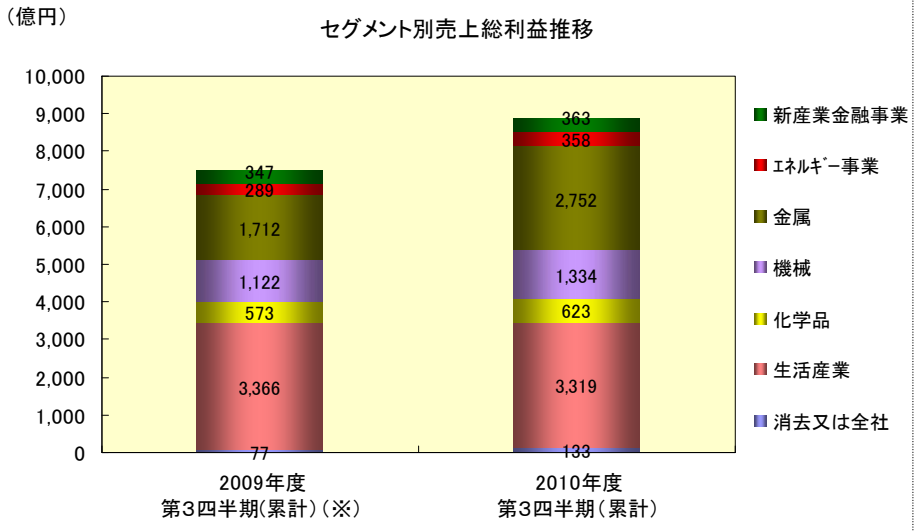
2011年1月31日

三菱商事株式会社

主要PL項目の前年同期比増減（9ヶ月）

（億円）	2009年度 第3四半期（累計）	2010年度 第3四半期（累計）	増減	増減率	2010年度 通期業績見通し （2010年10月公表）	達成率
売　上　高	124,515	143,384	18,869	15%	190,000	75%
売上総利益	7,486	8,882	1,396	19%	12,000	74%
営業利益	1,244	2,665	1,421	114%	3,350	80%
当期純利益	1,856	3,597	1,741	94%	4,000	90%
基礎収益	2,531	4,792	2,261	89%	5,750	83%

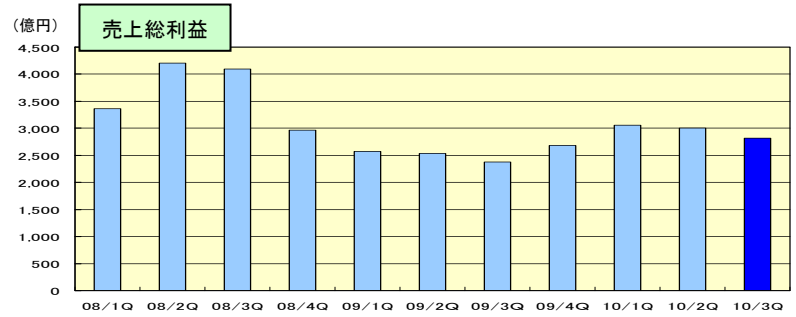
基礎収益＝営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)＋利息収支＋受取配当金＋持分法による投資損益

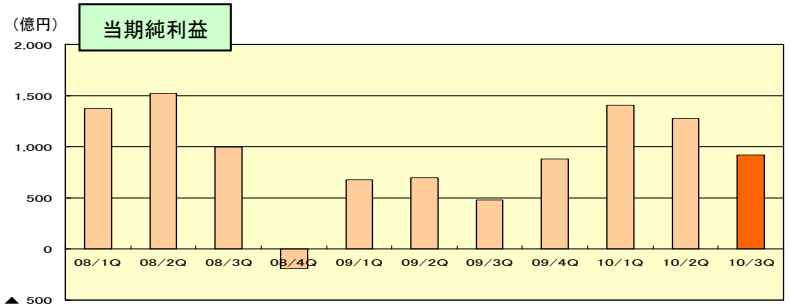


(※) 2010年4月の組織改編に伴い、2009年度第3四半期（累計）の数値を新組織ベースにリステートして表示しております。

本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しております。
また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しております。

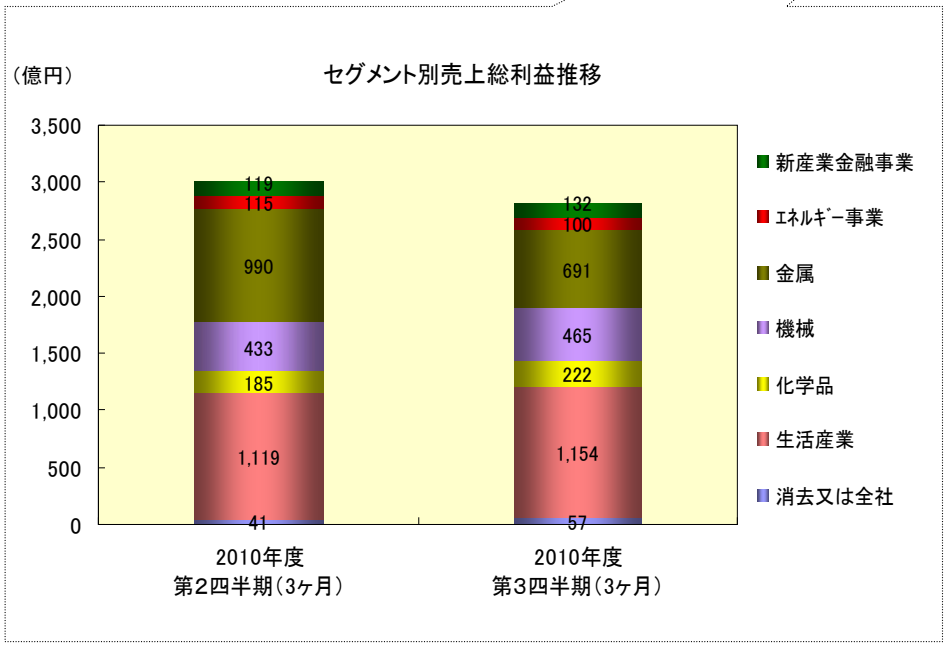
過去のトラックレコード（四半期ベース）





主要PL項目の前四半期比増減（3ヶ月）

（億円）	2010年度第２四半期（2010年7月～9月）	2010年度第３四半期（2010年10月～12月）	増減	増減率
売上高	48,057	47,980	▲ 77	0%
売上総利益	3,002	2,821	① ▲ 181	▲ 6%
営業利益	951	688	② ▲ 263	▲ 28%
当期純利益	1,274	919	③ ▲ 355	▲ 28%
基礎収益	1,804	1,416	▲ 388	▲ 22%

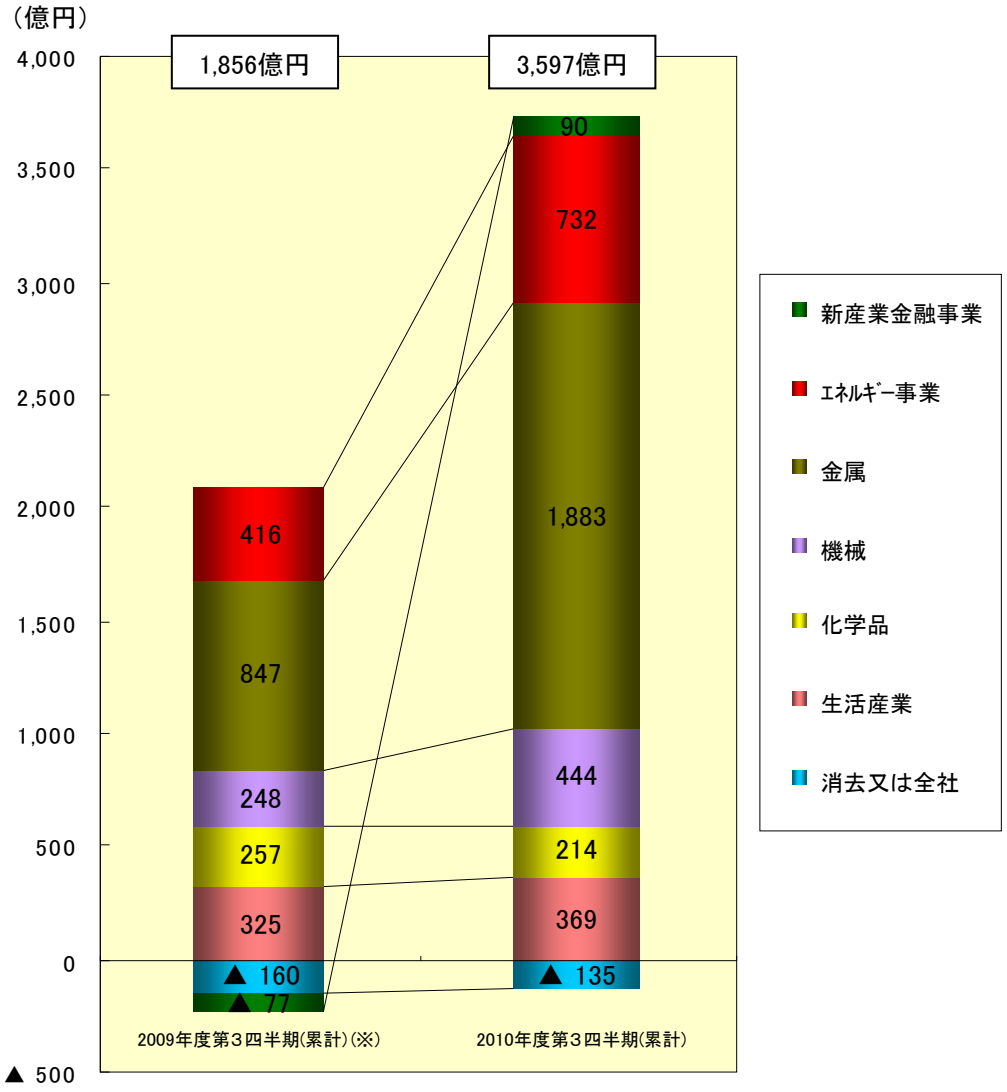


① 《 売上総利益の前四半期比増減 》
豪州資源関連子会社（原料炭）における販売数量の減少などにより、前四半期比▲181億円（▲6%）の減益となった。

② 《 営業利益の前四半期比増減 》
総利益の減少に加え、販管費の増加により、前四半期比▲263億円（▲28%）の減益となった。

③ 《 当期純利益の前四半期比増減 》
営業利益の減少に加え、海外資源会社からの受取配当金の減少などにより、前四半期比▲355億円（▲28%）の減益となった。

セグメント別当期純利益の前年同期比増減



(※) 2010年4月の組織改編に伴い、2009年度第3四半期（累計）の数値を新組織ベースにリステートして表示しております。

セグメント別増減理由

○**新産業金融事業（167億円増益）**
前年度の株式減損（日本航空株式など）の反動及び海外不動産売却益の計上やリース関連事業収益の改善により増益となったもの

○**エネルギー事業（76%増益）**
油価上昇に伴う海外資源関連会社の持分利益増及び海外資源関連子会社の総利益増や、前年度における日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上の反動などにより増益となったもの

○**金属（122%増益）**
豪州資源関連子会社（原料炭）における販売数量増・販売価格の上昇及びチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益・関連投資先の持分利益増加により増益となったもの

○**機械（79%増益）**
アジアを中心とした海外自動車関連事業の好調などにより増益となったもの

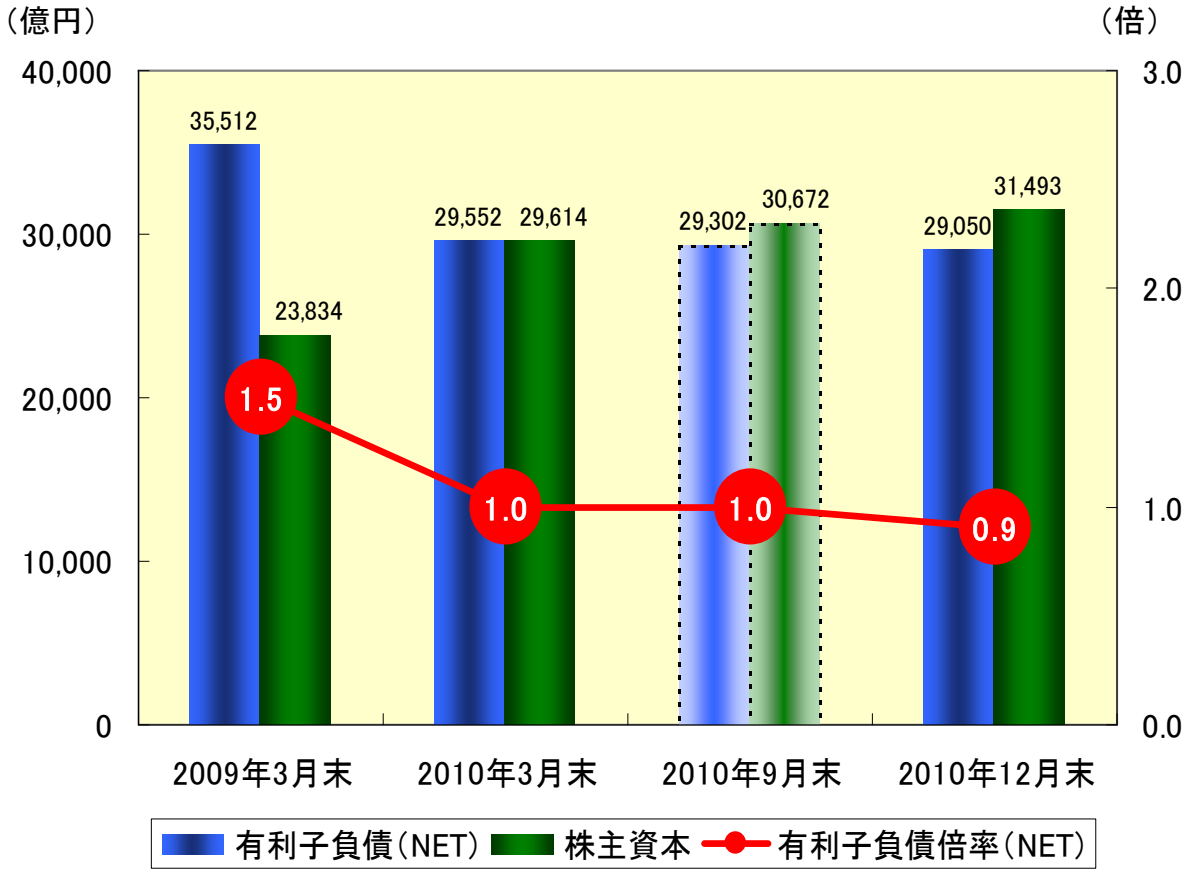
○**化学品（17%減益）**
石化事業関連会社などでの取引好調による利益増があったものの、前年度における石化事業関連会社での繰延税金負債取崩益の反動により減益となったもの

○**生活産業（14%増益）**
資材関連事業での取引利益・持分利益の増加や、食料関連会社の持分利益増加などにより増益となったもの

資源価格の推移

	2009年度第3四半期（累計）	2010年度第3四半期（累計）	増減
油価（ドバイ）($/BBL)	67.5	78.8	+11.3
銅価格（$/MT)	5,724	7,636	+1,912
アルミ価格（$/MT)	1,767	2,177	+410

株主資本と有利子負債の推移



主な株主資本増減要因
(2010年3月末比)

①当期純利益の積み上がり
（ 3,597億円 ）

②配当金支払
（ ▲773億円 ）

③未実現有価証券評価益は横這い

④為替換算調整勘定の悪化
（ ▲1,123億円 ）
・・・対米ドルなどでの円高の影響

為替換算調整勘定への通貨種類別影響額

通貨種類	為替換算調整勘定への影響額（概算:億円）	2010年12月末レート	2010年9月末レート	2010年3月末レート	（参考）2009年12月末レート
米ドル	▲ 600	81.49	83.82	93.04	92.10
豪ドル	▲ 100	83.13	81.45	85.28	82.28
ユーロ	▲ 150	107.90	114.24	124.92	132.00
ポンド	▲ 100	126.48	132.67	140.40	146.53
バーツ	▲ 100	2.70	2.76	2.87	2.76

市況の状況

商品市況・為替・金利の状況

	第3四半期以降見通し(※)(a)	第3四半期3ヶ月実績(b)	増減(b)-(a)	当期純利益に対する損益インパクト
為替(YEN/$)	80.0	82.7	2.7	1円円高(安)につき年間21億円の減益(増益)インパクト
円金利(%) TIBOR	0.40	0.34	▲ 0.06	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US$金利(%) LIBOR	0.70	0.29	▲ 0.41	
油価($/BBL)(ドバイ)	75.0	84.3	9.3	$1上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト
銅地金($/MT)	6,834	8,638	1,804	$100上昇(低下)につき年間5億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
アルミ地金($/MT)	2,100	2,345	245	$100上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト

(※) 2010年10月29日に公表した通期業績見通し(当期純利益4,000億円)の前提

株価の影響(上場有価証券減損の状況)

	減損額(税引後)	期末日経平均株価
第3四半期(累計)計上	▲80億円	10,229円 (10年12月末)
通期業績見通し織込み額	▲90億円	株価が9,000円の水準で推移した場合に発生する減損額を試算の上、織込む

(注意事項) 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。